

議員提出第10号議案

小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出する。

平成16年12月16日

提出者

足立区議会議員	浜	崎	健	一
同	杉	崎	征	司
同	鴨	下		稔
同	中	島		勇
同	芦	川	武	雄
同	長	塩	英	治
同	ふちわき		啓	子
同	秋	山	ひでとし	
同	さとう		純	子
同	鈴木		けんいち	

足立区議会議長 田中章雄様

(提案理由)

東京都に対し、小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成17年度以降も継続して実施することを求めるため、本案を提出する。

小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

我が国の経済状況は、11月に内閣府が発表した月例経済報告によると、「企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している」「雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している」など、景気の回復が続いていると報告している。

しかし、一般家計までの広がりを見せた本格的な景気回復には至っていないのが現状である。

東京都が昭和63年度以来継続して実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1」とする軽減措置は、既に制度として定着しており、区民の生活を支える上からも非常に重要な施策となっている。

このような状況において、都財政を優先させ、この軽減措置を廃止した場合、区民の税の負担が増し、一般家庭に与える経済的、心理的影響は極めて大きく、景気に与える影響も強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、現行の小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成17年度以降も継続されるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

議 長 名

東京都知事 あ て